

平成 12 年度
厚生科学研究費
補助金研究

平成 12 年度研究報告書

看護職員需給予測と

中小民間病院における看護職員確保に関する研究

主任研究者	菊池 令子 (日本看護協会)
分担研究者	奥村 元子 (日本看護協会)
研究協力者	平山登志夫 (全日本病院協会)
	牧子智恵子 (医療法人浩生会スズキ病院)
	楠本万里子 (日本看護協会出版会)
	藤田 和夫 (日本看護協会)
	金澤 朋広 (日本看護協会)
	鈴木 理恵 (日本看護協会)
	玉木健太郎 (日本看護協会)
	瀬口 弥生 (日本看護協会)
	橋本 美穂 (日本看護協会)

看護職員需給予測と中小民間病院における看護職員確保に関する研究報告書
(平成 12 年度 厚生科学研究費補助金研究)

目 次

研究要旨	4
研究組織	5
はじめに	6
第 1 部 中小民間病院における看護職員の需給予測	7
1. 研究要旨	7
2. 研究目的	7
3. 研究方法	7
4. 研究結果	7
1) 病院就業看護職員数の推移	7
2) 民間病院就業看護職員数の推移	9
3) 民間病院における看護職員採用状況	13
4) 民間病院における看護職員採用意向	14
5. 考察	17
6. 結論	18
第 2 部 中小民間病院における看護職員確保に関する研究	19
第 1 章 中小民間病院における看護職員確保に関する聞き取り調査	19
1. 調査目的	19
2. 調査対象及び調査方法	19
3. 調査結果及び考察	19
(1) 看護部門の運営状況	21
(2) 看護職員の募集・確保・定着状況	22
(3) 看護職員確保・定着対策	25
(4) 看護職員確保に関する展望、期待、希望	26
(5) まとめ	27
第 2 章 2001 年中小民間病院における看護職員確保に関するアンケート調査	28
第 1 節 調査概要	28
1 調査目的	28
2 調査時期	28
3 調査対象 及び 調査方法	28

第2節 調査結果及び考察	29
I 調査回答病院の概要	29
1 病院の所在地	29
2 許可病床数	29
3 在院患者数	30
4 一般病床の平均在院日数	30
5 救急体制	31
6 病院で行われている事業	31
7 併設施設	32
8 日本医療機能評価機構による評価	32
9 調査回答者	32
II 入院基本料等届け出状況	33
1 入院基本料届け出状況（2001年1月1日時点）	33
2 一般病棟	34
3 療養病棟	36
4 老人病棟	36
5 精神病棟	37
6 「夜間勤務等看護加算」の算定状況	38
7 今後の入院基本料等の届け出方針	39
III 看護管理体制	40
1 看護部門の長の職名	40
2 看護部門の院内での位置づけ	40
3 経営（幹部）会議への看護部長の参加	41
5 夜間看護管理体制	43
6 看護職員の配置決定に最も意見が反映される職種	43
7 看護部門の業務基準（業務マニュアル等）	44
8 看護実践能力の評価	45
9 看護部門の人事考課	46
IV 看護職員の研修	47
1 看護管理者研修の有無	47
2 看護職員の研修の有無	47
3 看護要員に対する教育研修担当者の有無	48
4 院外研修を受けさせるにあたっての問題	48
V 看護職員の労働条件	49
1 常勤看護職員の労働時間	49
2 常勤看護職員の休暇	50
3 看護職員の給与	51
4 看護職員の夜勤体制	53
5 看護職員の出産・育児と保育サービス	55

VI 看護職員の確保状況	57
1 看護職員の採用ルート	57
2 配置している看護要員数	58
3 看護職員の定着・退職傾向	59
4 採用したい常勤看護職員	61
5 採用職種の基本方針及び採用状況	62
6 来年度(2001年4月)の採用予定と見通し	65
7 看護職員確保に関する認識	65
8 病院として効果的な看護職員確保対策	68
第3章 まとめ	70
おわりに	76
引用文献・参考文献	77
参考資料	78
1. 「中小民間病院における看護職員確保に関する聞き取り調査」事例報告	78
2. 「2001年中小民間病院における看護職員確保に関する調査」アンケート調査票	95
3. 看護職員の需給に関する検討会報告書～新たな看護職員需給見通しについて～	103

研究要旨

「看護職員需給予測と中小民間病院における看護職員確保に関する研究」

地域医療の第一線を担っている中小民間病院では看護職員確保が困難といわれている。そこで、中小民間病院における看護職員確保の実態と確保方策を明らかにすることを目的に本研究を実施した。平成12年度は、病院における看護職員の就業者数の動向と需給予測をまず厚生省等の既存データから概観した。その上で、中小民間病院の看護管理者を対象に、8病院の聞き取り調査と1800病院を対象にしたアンケート調査（564病院回答、回収率31.3%）を実施し、中小民間病院の看護職員確保に関する実態、及び、病院の採用意向や看護職員確保・定着対策等を明らかにした。

研究の結果、中小民間病院の看護職員確保については、これまで准看護婦雇用の比重が大きかったが看護婦雇用へシフトしていることがわかった。今回アンケート調査に回答した病院の34.2%は「看護婦比率のアップ」を目指しており、採用の基本方針も「看護婦・士を優先して採用」「看護婦・士のみ」という病院が合わせて61.7%を占めていた。しかし、実際の確保状況については、「看護婦・士採用は予定を下回った」「看護婦・士をまったく採用できなかった」という病院も36.9%あり、今後は「看護婦」の確保対策がますます重要となると考えられた。中小民間病院の看護職員確保に向けては、「准看護婦」より「看護婦」の採用意向が強いことから、養成そのものを「看護婦」養成に切り替えていくことが基本的に重要である。

200床未満の民間病院においては、即戦力となる転職者や再就職者の採用が多く、臨時職員・パート職員の比率も高かった。求める人材として「看護婦」の中でも「看護実践能力のある看護婦」（83.0%）、「夜勤のできる看護婦」（79.4%）を強く求めている。また、3分の1以上の病院で「婦長クラスの看護婦」や「主任クラスの看護婦」を求めており、看護管理を充実しようという方向性がうかがえる。安全で質の高い医療・看護の提供には優秀な「看護管理者」の確保が必須で、これは、意欲的な看護職員を引き付け定着させる上でも重要である。

看護職員の確保が困難と回答した病院の看護管理者等は、確保困難な要因として「近隣在住の看護職員の絶対数不足」（46.2%）、「賃金」（40.1%）、「通勤の便（通いやすさ）」（30.2%）、「近隣の病院との競合関係」（23.6%）、「病院で行っている医療・看護内容」（19.8%）、「ネームバリュー」（17.6%）、「病院の経営・運営方針」（17.6%）をあげた（複数回答）。

病院として看護職員確保に効果があったと考えられた対策は、「ハローワーク利用」（55.9%）、「ナースセンター利用」（26.2%）が多かった。3位は、「院内保育所の設置など保育支援」（22.9%）であった。看護職員の退職理由として「結婚」「出産」が多く、福利厚生対策として保育支援対策が効果的であったと考えられる。4位は「完全週休2日制の導入」（21.8%）、5位は、新卒者獲得のための「看護婦養成校への働きかけ」（19.9%）、6位は「退職者再雇用」（19.0%）、7位「広告媒体の活用（地元折込広告等）」（18.1%）、8位「広告媒体の活用（求人誌等）」（17.9%）と続き、3位4位を除くと採用時の多様なルートの活用による対策である。

200床未満の民間病院では、転職者や再就職者を採用する上で、職業紹介所が非常に重要な役割を果たすことがわかった。単に看護資格だけで紹介するのではなく、病院側の事情・意向や看護有資格者の就業志向を具体的に把握して斡旋するナースセンターの機能強化が重要になると考えられた。

研究組織

「看護職員需給予測と中小民間病院における看護職員確保に関する研究」

主任研究者	菊池 令子 (日本看護協会 常任理事)
分担研究者	奥村 元子 (日本看護協会 調査・情報管理部)
研究協力者	平山登志夫 (全日本病院協会 常任理事)
	牧子智恵子 (医療法人浩生会 スズキ病院)
	楠本万里子 (日本看護協会出版会)
	藤田 和夫 (日本看護協会 調査・情報管理部)
	金澤 朋広 (日本看護協会 調査・情報管理部)
	鈴木 理恵 (日本看護協会 調査・情報管理部)
	玉木健太郎 (日本看護協会 中央ナースセンター)
	瀬口 弥生 (日本看護協会 中央ナースセンター)
	橋本 美穂 (日本看護協会 中央ナースセンター)

*執筆担当

第1部 中小民間病院における看護職員の需給予測 (奥村元子)

第2部 中小民間病院における看護職員確保に関する研究

第1章 中小民間病院における看護職員確保に関する聞き取り調査 (楠本万里子)

第2章 2001年中小民間病院における看護職員確保に関するアンケート調査 及び

第3章 まとめ (菊池令子)

はじめに

高齢化社会を迎え、医療提供体制の改革、介護保険制度の創設など、保健医療福祉のサービス提供システムが大きく変化することが予測される。質の高い医療を効率的に提供するには、病院が機能分化し、各機能の病院がそれぞれの機能を十分に発揮することが必要である。そのためには、中小民間病院も含めて各病院における適切な看護職員の確保が必須である。しかし、地域医療の第一線を担っている中小民間病院では、看護職員確保が困難といわれており、平成12年12月の厚生省「看護職員の需給に関する検討会」報告書においても看護職員確保の地域格差、施設間格差が問題とされている。

そこで、中小民間病院における看護職員確保の実態と確保方策を明らかにすることを目的に本研究を企画した。平成12年度は、病院における看護職員の就業者数の動向と需給予測を概観した上で、看護管理者を対象とした調査により、中小民間病院の看護職員確保に関する実態、及び、病院の採用意向や看護職員確保・定着対策等を明らかにした。

平成13年度は看護職員対象の調査により、中小民間病院への就労・定着に影響する要因について明らかにし、平成14年度には中小民間病院における看護職員確保方策と強化すべきナースセンター機能を明らかにする予定である。

なお、本研究では、「保健婦、保健士、助産婦、看護婦、看護師、准看護婦、准看護師」を総称して「看護職員」としている。また、「保健婦・保健士」、「看護婦・看護師」「准看護婦・准看護師」については男女を区別した調査となっていないことから、「保健婦」「看護婦」「准看護婦」と表記してある部分もある。

第1部 中小民間病院における看護職員の需給予測

1. 研究要旨

1989年～98年の就業者数（「医療施設調査」（厚生省））の推移の分析によれば、民間（医療法人・個人）病院における看護職員就業者数は、1980年代末から今日に至るまで一貫して増加を続けており、職種別に見ると従来准看護婦雇用の比重が大きかった民間病院においても看護婦雇用へのシフトがみられる。

病院における看護職員の採用状況ならびに今後の採用意向調査（「病院における看護職員需給状況調査」日本看護協会）の分析によれば、調査開始の95年以降、民間病院においても予定数に及ばないながら看護婦採用実績を上げているが、小規模（199床以下）病院よりもむしろ200床以上の病院において看護婦採用が予定数を下回ったとの回答が多い。また、他の設置者と比較して採用者に占める新卒者の比率が低く（看護婦については50%前後）、転職・再就職者の採用が多い。さらに、今後の看護婦採用増・増員意向は他の設置者と比較して強いが、小規模病院においては今後の看護要員配置を「現状維持」とする回答が多い。

病院就業者数ならびに新卒入職者数の動向によれば、90年代後半以降新卒入職者数が急増する一方で就業者総数の伸びが著しく鈍化しており、退職者数の増加が示唆される。比較的新卒者の採用が困難な民間病院においては、看護婦確保に際し転職・再就職者採用を重点的に行うことにより効果が期待できる。新卒看護婦については、公的病院の採用抑制傾向が続けば民間医療機関での採用がより容易になると見られるが、国家試験合格者数の動向ならびに公的医療機関における増員・採用増の動向如何で一時的に採用難となることも予想される。

2. 研究目的

民間（医療法人・個人）病院における今後の看護職員需給動向を予測する。

3. 研究方法

『医療施設調査・病院報告（1989～98年）』（厚生省）ならびに「病院における看護職員需給状況調査（1995～2000年）」（日本看護協会）により、民間（医療法人・個人）病院における看護職員就業状況ならびに需給動向を分析した。

4. 研究結果

1) 病院就業看護職員数の推移

病院就業看護職員（看護婦（保健婦・士、助産婦、看護師含む）・准看護婦（准看護師含む）の総称）数は1984年～1999年の間に約1.8倍に増加、同じく看護補助者も約2倍になっている《表1》。病床100床対就業者は、看護職員は1984年の32.4人から1999年には46.1人へと1.4倍に、看護補助者は6.7人から12.4人へと1.9倍となり、就業者数・病床対就業者数とも近年めざましく増加している。

病院就業者数は増加を続けてはいるが増加のペースには波がある。病院就業看護職員前年比増

加状況《前掲表1》によれば、1989年～1991年の前年比増加数の落込みは91年に13,082人で底を打ち一旦回復するが、この時期の確保難の深刻さを示している。

病院の看護職員需要は、1980年代後半に医療法改正に伴ういわゆる「駆け込み増床」に伴い一時的に急増、確保難が深刻化し「看護婦不足」は広く社会問題として認知されるにいたった。1992年6月、「看護婦等の人材確保の促進に関する法律」（いわゆる「看護婦確保法」）が成立し、養成拡充・離職防止・再就業促進を柱とする諸施策の推進が図られ、1992年以降は看護婦3年課程養成定員の急増を見る。養成数の増加に伴い看護婦国家試験合格者数も年々増加、94年には年間4万人を超えた。いわゆる「看護婦確保法」以後の新設養成所からの新卒就業者の増加を待たず病院就業者数の伸びは一旦勢いを回復するものの、1994年以降再び前年比増加数が漸減、1998年には「看護婦不足」時期の1991年をも下回る11,240人まで落ち込んだ。1999年は13,093人と若干回復したが、就業者数の伸びが鈍化する一方入職する新卒看護職員数が増加傾向にあり《前掲表1》、1999年春には5万3千人余(保健婦・保健士96人、助産婦1461人、看護婦・看護師41154人、准看護婦・准看護師10735人)におよんだ。当該年の新規入職新卒者数と就業者年間増加数の間には約4万人の乖離があり、新卒者採用が容易になる中で現職者の離職数の増加、さらには再就業機会の減少が生じていると推測される。

なお、看護婦国家試験合格者数は、近年例を見ない高合格率のもと合格者が5万人を超えた99年をピークに、2000年、2001年は減少を見ている《図1》。

表1：病院就業者数・新卒就業者数の推移（1984～2000）

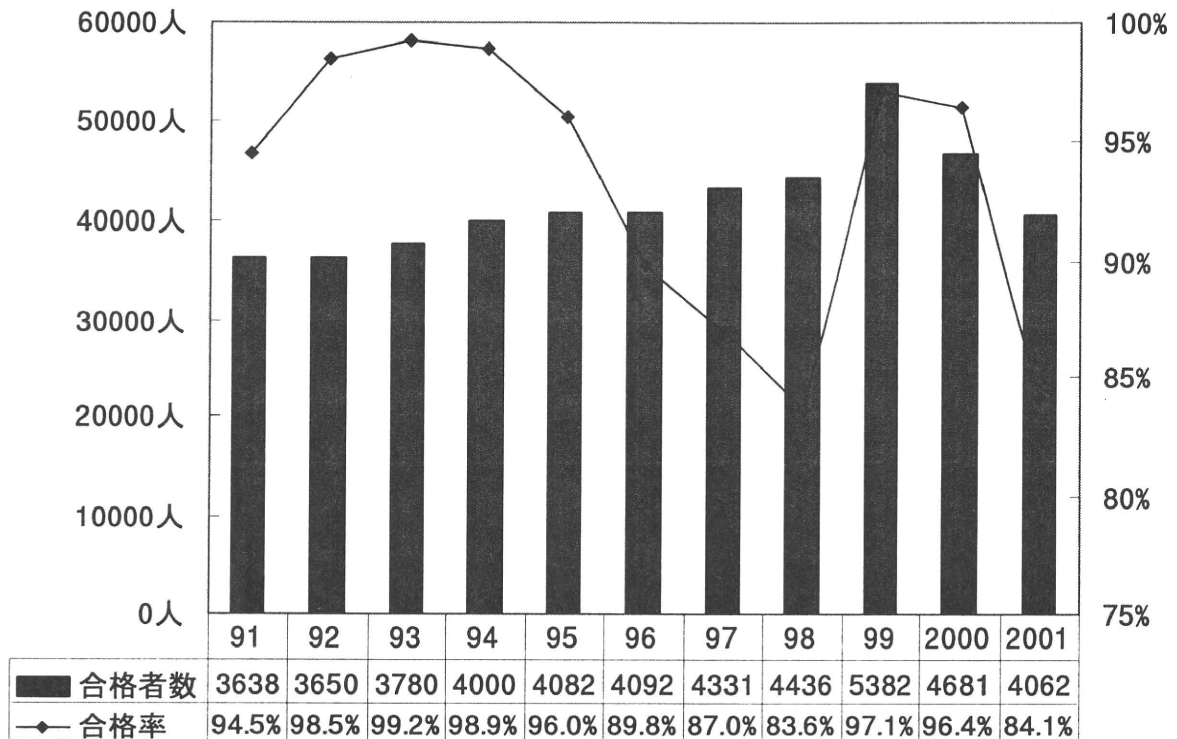
年次	看護職員								看護補助者	
	総数	前年比増加数	再掲：看護婦・士			再掲：准看護婦・士			総数	前年比増加数
			総数	前年比増加数	新卒就業者数	総数	前年比増加数	新卒就業者数		
1984	476,094	22,303	267,912	15,359	25,229	195,005	6,560	15,246	99,682	2,468
1985	495,903	19,809	281,957	14,045	26,427	200,475	5,470	15,943	100,507	825
1986	519,703	23,800	297,310	15,353	27,127	208,558	8,083	15,918	104,293	3,786
1987	543,122	23,419	312,827	15,517	27,812	216,220	7,662	15,333	109,356	5,063
1988	568,091	24,969	328,741	15,914	27,969	224,905	8,685	16,272	114,751	5,395
1989	585,990	17,899	341,167	12,426	29,023	228,979	4,074	16,399	118,297	3,546
1990	602,190	16,200	353,382	12,215	29,324	232,715	3,736	15,929	122,368	4,071
1991	615,272	13,082	364,335	10,953	29,972	234,669	1,954	15,202	124,282	1,914
1992	635,398	20,126	380,560	16,225	30,363	238,282	3,613	14,582	133,901	9,619
1993	659,102	23,704	399,676	19,116	33,052	242,394	4,112	13,335	145,028	11,127
1994	681,122	22,020	420,218	20,542	35,028	243,597	1,203	11,987	162,587	17,559
1995	702,055	20,933	439,982	19,764	36,280	244,289	692	13,001	178,858	16,271
1996	719,891	17,836	456,802	16,820	36,412	244,866	577	13,226	190,142	11,284
1997	735,171	15,280	473,085	16,283	37,403	243,528	-1,338	13,550	193,950	3,808
1998	746,411	11,240	487,799	14,714	37,662	239,844	-3,684	12,146	198,709	4,759
1999	759,504	13,093	509,762	21,963	41,154	230,619	-9,225	10,735	204,329	5,620
2000	-	-	-	-	40,856	-	-	9,543	-	-

資料：就業者数は「医療施設調査・病院報告（厚生省）」、新卒就業者数は「看護関係統計資料集（厚生省看護課編）」による。

※「看護職員」：保健婦・士、助産婦、看護婦・士、准看護婦・士の総称。表では看護婦・士、准看護婦・士について再掲。

※『新卒就業者数』には保健婦学校養成所・助産婦学校養成所を卒業後看護婦・士として就業した者は含まない。

図1 看護婦国家試験合格状況（合格者数・合格率）（1991～2001年）



2) 民間病院就業看護職員数の推移

(1) 他の設置者との比較による就業者数増加状況

病院設置者別の看護職員就業者数の推移を《図2》に示す（ここでの「公的」には自治体・日赤・済生会・北社協・国民健康保険団体連合会を含む）。民間（医療法人・個人）病院に就業する看護職員数は329,589人で、病院就業看護職員数全体の44.2%（1998年）を占める。

1990年～98年の主たる病院設置者ごとの看護職員増加状況（前年比増加数）を《図3》に示す。

「国」における増加はごくわずかである。「公的」は92年から93年にかけて、また「その他の法人」は93年から94年にかけて増加のピークを示している。「医療法人・個人」はこれら他の設置者における増加が概ね落ち着きを見せた94年以降、就業者数の大きな伸びを示している。このことは病院設置者ごとの看護職員増加状況（前年比伸び率）の推移《図4》によっても確認できる。95年から97年にかけて「医療法人・個人」は他の設置者を上回る伸び率を示している。しかしながら、97年から98年にかけては他の設置者同様就業者数の増加率は低下している。

「医療法人・個人」病院の病床100床対就業者数は他の設置者と比較して少ないが、近年増加傾向にある《図5》。

図2 病院勤務看護職員数の推移（1989～98年）

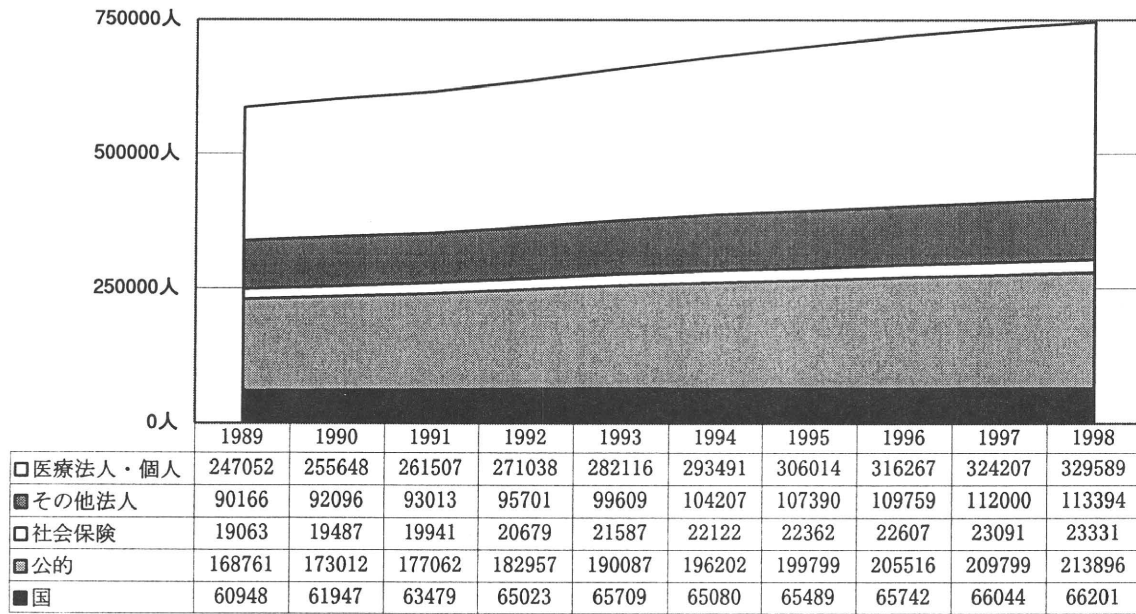


図3 病院設置主体別看護職員増加状況(前年比増加数)(1990～98年)

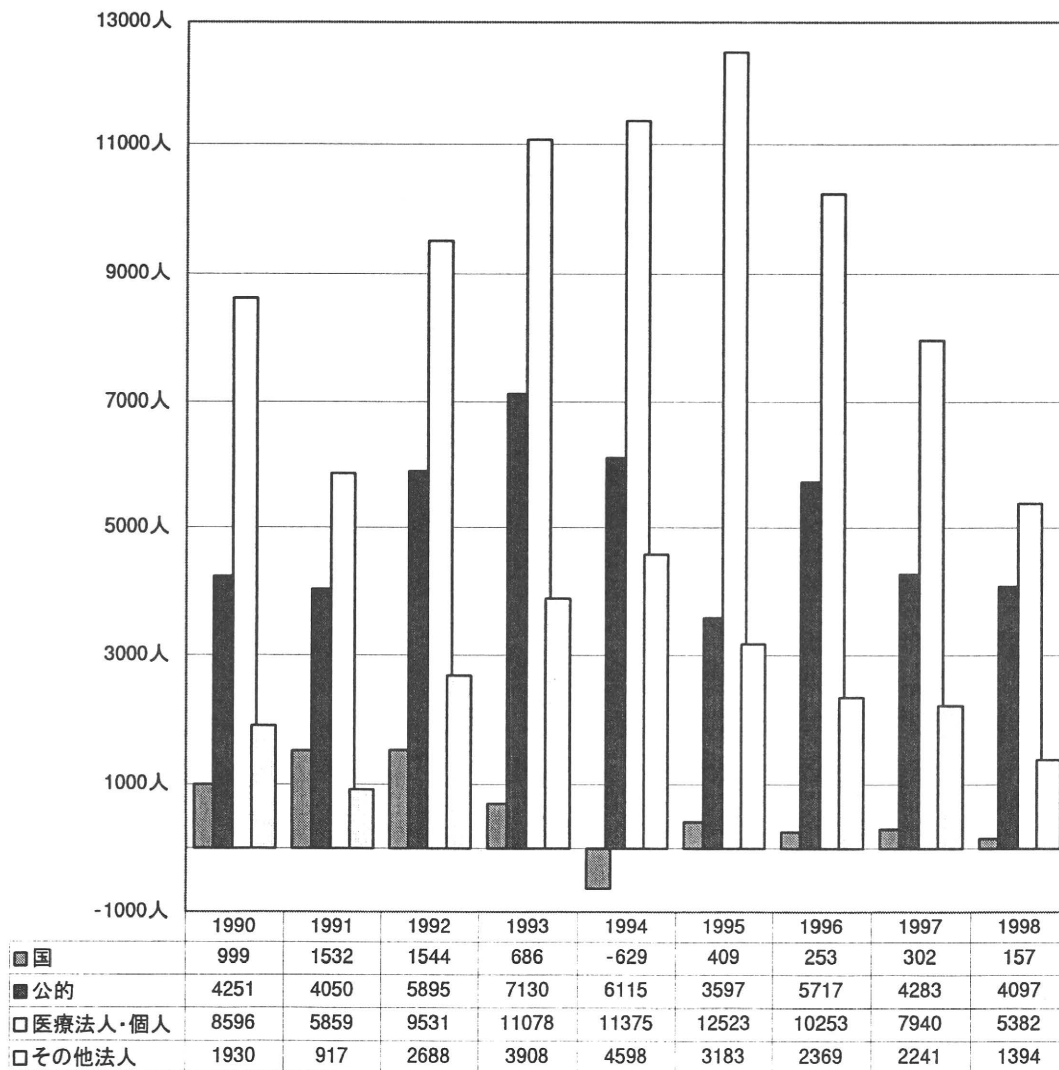


図4 病院設置主体別看護職員増加状況(前年比増加率)(1990～98年)

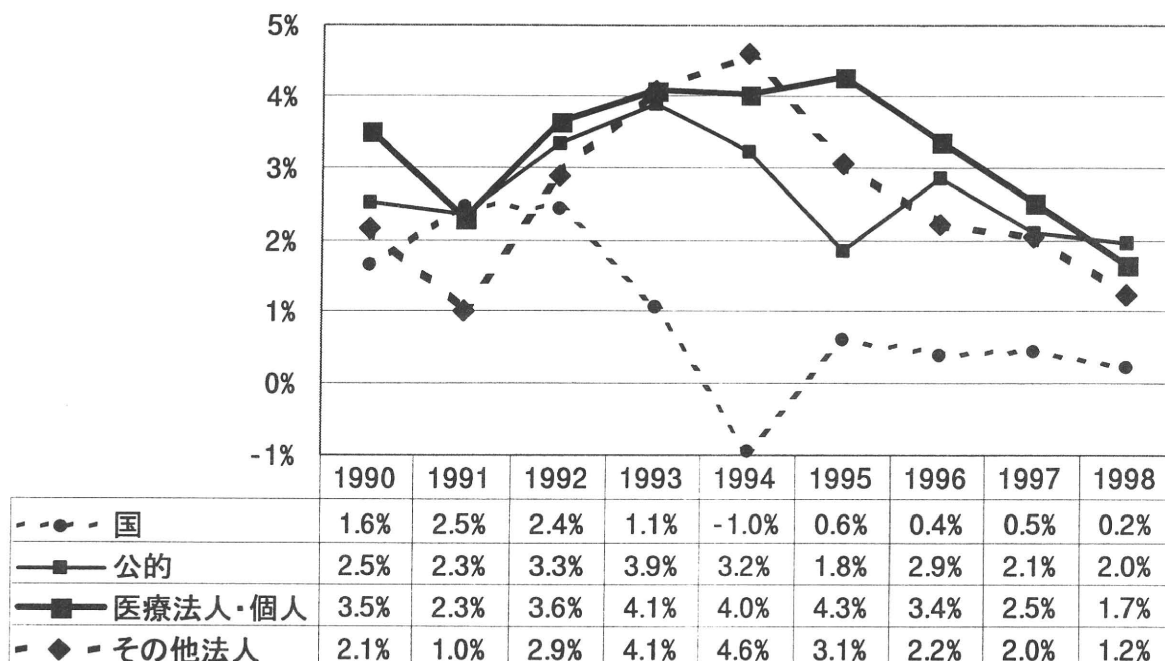
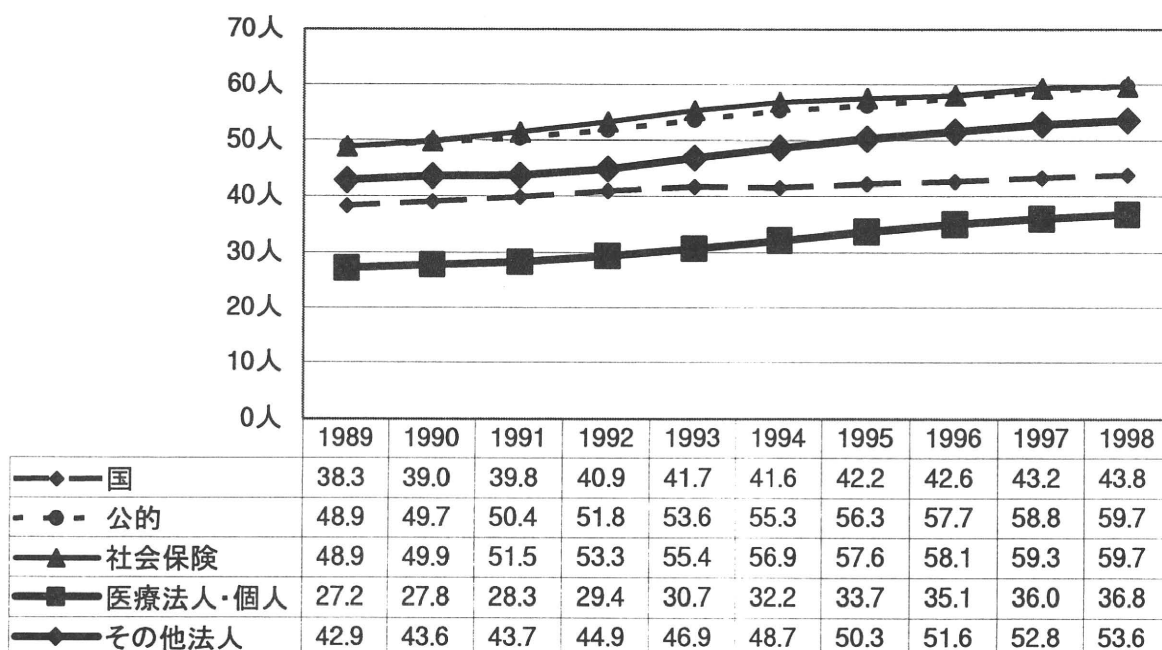


図5 病床100床対看護職員就業者数の推移(1989～1998年)



(2) 職種別に見た看護要員増加状況

「医療法人・個人」病院における看護婦・士、准看護婦・士、看護補助者それぞれの就業者数の推移を《図 6》に示す。また、看護婦・士、准看護婦・士、看護補助者それぞれについて就業者の前年比増加数を《図 7》に示す。この間准看護婦・士就業者数の伸びは緩やかであり、特に 94 年以降は看護婦・士の増加が著しい。准看護婦・士就業者数は 97 年から 98 年にかけて減少に転じている。

なお、「医療法人・個人」病院においては 90 年代以降看護補助者就業者が急増しているが、こ

図6 医療法人・個人病院の看護要員数の推移（1988～98年）

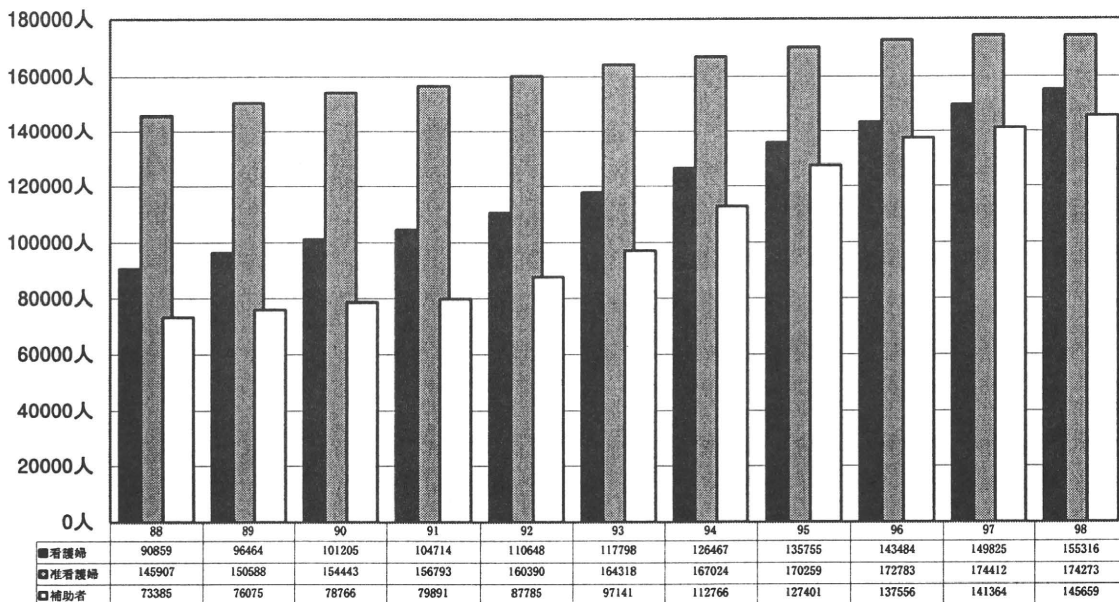
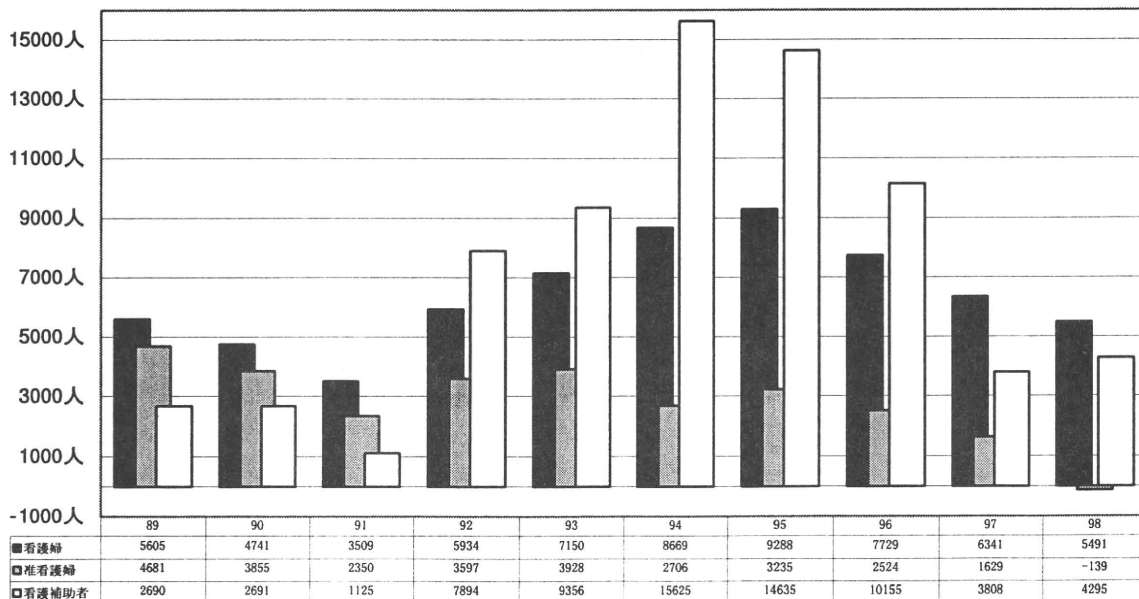


図7 医療法人・個人病院就業者の前年比増加数：職種別（1989～98年）



れは他の設置者には見られない傾向である。

3) 民間病院における看護職員採用状況

1996～2000年の「病院における看護職員需給状況調査」（日本看護協会）の分析によれば、199床以下の小規模「医療法人・個人」病院においても、採用方針を「看護婦優先」とするところが多数である《表2》。

各年度の採用結果は「ほぼ基本方針通り採用できた」とする病院が最も多く、また、おおむね増加傾向にあるが、200床以上の病院と比較するとその比率が低い《表3》。95年から99年は小規模（199床以下）病院よりもむしろ200床以上の病院において「看護婦採用は予定数を下回った」との回答が多かったが、2000年については小規模病院で「看護婦採用は予定を下回った」との回答がやや多くなった。しかしながら各年次を通して「看護婦採用できず」「看・准とも採用できず」であった病院は少なく、予定数に及ばないながら看護婦・士の採用実績を上げている。

「医療法人・個人」病院は採用者に占める新卒者の比率が低く（看護婦・士については50%前後）《表4》、転職・再就職者の採用が多いとみられる。

2000年上半期（4～9月末）の職種別採用実績を《図8》に示す。小規模病院1病院あたりの平均看護職員採用数は病床規模20～49床で平均3.3人、50～99床で5.5人、100～149床で6.5人、150～199床で8.3人などごく少なく、確保の成否はこの人数の水準で問われているとも言える。

《表2 当該年度の採用方針（「医療法人・個人」病院：5年間の推移）》

調査年次	200床以上病院					199床以下病院				
	2000	99	98	97	96	2000	99	98	97	96
看護婦のみ	15.7%	17.1%	14.1%	14.0%	13.7%	13.4%	16.1%	11.2%	9.9%	10.9%
看護婦優先	59.6	56.3	52.1	56.3	54.3	56.3	53.0	57.2	61.1	57.3
主として准看護	0.9	1.7	0.9	1.1	1.6	1.5	1.9	1.4	1.6	1.2
看・准それぞれ	18.3	14.3	26.1	23.5	24.4	19.3	15.9	22.2	21.6	24.3
その他	3.1	6.2	5.1	3.5	3.4	4.6	9.0	4.5	3.2	3.3
無回答	2.4	4.5	1.7	1.7	2.5	4.9	4.9	3.5	2.6	3.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
回答病院数	458	357	574	544	554	1161	935	1417	1329	1352

『病院における看護職員需給状況調査』（日本看護協会）1996～2000年）による。

《表3 当該年度の採用状況（「医療法人・個人」病院：5年間の推移）》

調査年次	200床以上病院					199床以下病院				
	2000	99	98	97	96	2000	99	98	97	96
基本方針通り採用できた	56.8%	52.9%	49.7%	47.2%	44.4%	48.0%	49.5%	43.5%	38.5%	43.0%
予想以上に看護婦採用	4.8	6.2	6.8	4.6	6.7	5.2	8.7	6.5	6.2	5.9
看護婦採用予定下回る	28.6	29.7	33.4	38.1	37.0	30.4	24.4	32.7	38.1	34.8
看護婦採用できず	2.0	1.4	2.1	3.5	2.9	3.9	5.5	5.1	6.2	6.4
看・准とも採用できず	1.1	0.8	2.1	1.5	1.6	1.9	1.1	2.8	3.5	2.3
その他	3.3	3.6	2.4	2.4	2.3	4	2.4	4.2	2.4	2.7
無回答	3.5	5.3	3.5	2.8	5.1	6.6	8.6	5.2	5.1	4.9
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
回答病院数	458	357	574	544	554	1161	935	1417	1329	1352

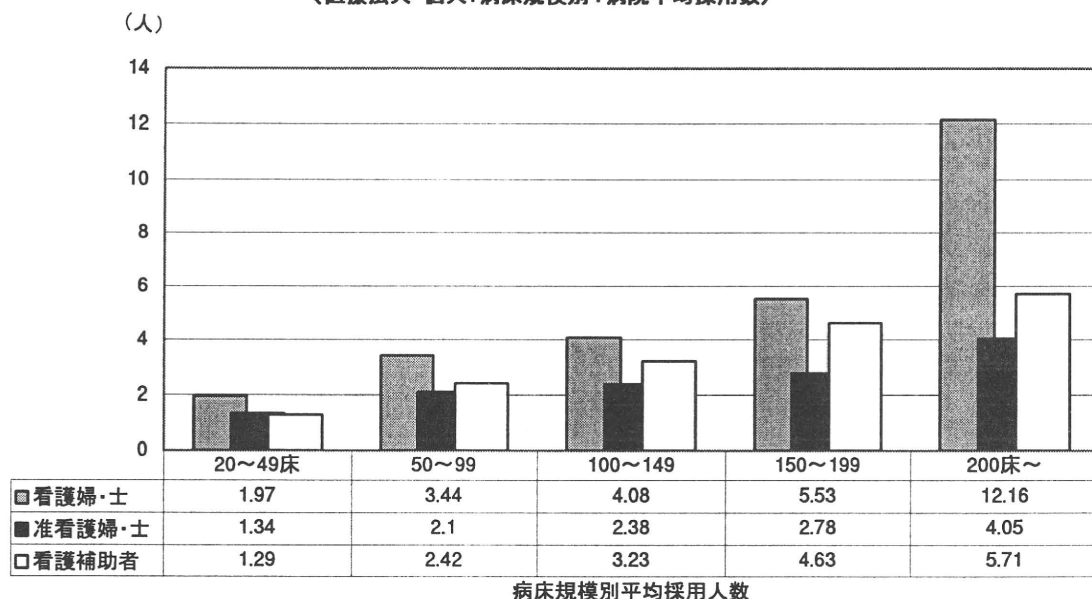
『病院における看護職員需給状況調査』（日本看護協会）1996～2000年）による。

《表4 正規職員採用者に占める新卒者の比率》

職種	設置主体	96年	97年	98年	99年	2000年
看護婦・士	医療法人・個人	52.3%	53.0%	52.3%	49.8%	51.1%
	自治体	69.7%	70.6%	65.1%	61.7%	55.1%
	学校法人・その他	82.5%	80.3%	79.7%	76.0%	71.8%
准看護婦・士	医療法人・個人	47.4%	48.4%	44.9%	34.8%	35.1%
	公的	72.4%	71.5%	46.2%	57.9%	52.9%
	学校法人・その他	62.5%	60.4%	65.5%	55.9%	45.3%

『病院における看護職員需給状況調査』（日本看護協会）1996～2000年）による。

図8 2000年(4～9月)正規職員採用実績
(医療法人・個人:病床規模別1病院平均採用数)



4) 民間病院における看護職員採用意向

「病院における看護職員需給状況調査」の結果より、「医療法人・個人」病院について2001年の看護職員採用意向を病床規模別に見ると、看護婦・士、准看護婦・士とも、病床規模が小さいほど採用意向を「欠員状況による」とする病院が多い傾向が見られた《表5》《表6》。

設置者別の今後3年間の看護要員配置計画を《表7》に示す。「医療法人・個人」病院では看護婦・士を「増員」、准看護婦・士を「現状維持」とする回答が多いが、准看護婦・士については「削減」が30%を超えている。

病床規模別に見ると、看護婦・士については49床以下の病院では50床以上の病院と比較して「増員」とする回答が少なく「現状維持」とする回答が多い傾向がある《表8》。また、准看護婦・士については150床以上の病院で「削減」とする回答が多い傾向がある《表9》。

今後3年間の配置計画を、看護婦・士、准看護婦・士それぞれについての計画の組み合わせとしてみたものが《表10》である。「医療法人・個人」病院全体では、「看護婦・士を増員、准看護

婦・士を現状維持」「看護婦・士を増員、准看護婦・士を削減」「看護婦・士、准看護婦・士ともに現状維持」がほぼ同数を占める。小規模病院ほど看護婦・士、准看護婦・士ともに「現状維持」とする病院が多い傾向がある。

《表 5 2001 年採用方針（看護婦・士）：医療法人・個人病院病床規模別》

	合計	今年度並み	今年度以上	今年度より減	欠員状況による	採用せず	未定	無回答
20～49床	104	17	19	1	51	6	8	2
	100.0%	16.3%	18.3%	1.0%	49.0%	5.8%	7.7%	1.9%
50～99	388	68	98	10	174	9	17	12
	100.0%	17.5%	25.3%	2.6%	44.8%	2.3%	4.4%	3.1%
100～149	343	69	101	14	131	8	14	6
	100.0%	20.1%	29.4%	4.1%	38.2%	2.3%	4.1%	1.7%
150～199	326	64	117	10	117	6	5	7
	100.0%	19.6%	35.9%	3.1%	35.9%	1.8%	1.5%	2.1%
200床～	458	123	181	15	122	7	6	4
	100.0%	26.9%	39.5%	3.3%	26.6%	1.5%	1.3%	0.9%
無回答・不明	4	2	1	-	-	1	-	-
	100.0%	50.0%	25.0%	-	-	25.0%	-	-
合計	1,623	343	517	50	595	37	50	31
	100.0%	21.1%	31.9%	3.1%	36.7%	2.3%	3.1%	1.9%

『病院における看護職員需給状況調査』（日本看護協会）2000 年による。

《表 6 2001 年採用方針（准看護婦・士）：医療法人・個人病院病床規模別》

	合計	今年度並み	今年度以上	今年度より減	欠員状況による	採用せず	未定	無回答
20～49床	104	5	2	1	47	30	12	7
	100.0%	4.8%	1.9%	1.0%	45.2%	28.8%	11.5%	6.7%
50～99	388	20	19	19	186	93	20	31
	100.0%	5.2%	4.9%	4.9%	47.9%	24.0%	5.2%	8.0%
100～149	343	19	14	27	157	70	26	30
	100.0%	5.5%	4.1%	7.9%	45.8%	20.4%	7.6%	8.7%
150～199	326	19	17	25	163	66	11	25
	100.0%	5.8%	5.2%	7.7%	50.0%	20.2%	3.4%	7.7%
200床～	458	56	30	41	180	92	21	38
	100.0%	12.2%	6.6%	9.0%	39.3%	20.1%	4.6%	8.3%
無回答・不明	4	-	-	1	-	1	-	2
	100.0%	-	-	25.0%	-	25.0%	-	50.0%
合計	1,623	119	82	114	733	352	90	133
	100.0%	7.3%	5.1%	7.0%	45.2%	21.7%	5.5%	8.2%

『病院における看護職員需給状況調査』（日本看護協会）2000 年による。

《表7 今後3年間の看護要員配置計画：病院設置主体別》

		増員	現状維持	削減	未定	無回答
看護婦・士	計 (3286)	48.0%	37.3%	2.5%	8.7%	3.5%
	国 (243)	20.2%	39.5%	9.5%	25.9%	4.9%
	自治体 (634)	33.6%	44.6%	2.7%	14.8%	4.3%
	公的 (202)	45.5%	39.1%	3.0%	8.9%	3.5%
	社会保険関係団体 (65)	29.2%	56.9%	1.5%	4.6%	7.7%
	医療法人・個人 (1623)	59.5%	31.2%	1.5%	5.1%	2.8%
	学校法人・その他 (430)	46.7%	43.5%	2.1%	4.7%	3.0%
	不明 (89)	42.7%	42.7%	1.1%	7.9%	5.6%
准看護婦・士	計 (3286)	6.5%	31.3%	46.9%	7.6%	7.8%
	国 (243)	0.4%	10.7%	59.7%	10.3%	18.9%
	自治体 (634)	0.2%	16.7%	63.4%	9.0%	10.7%
	公的 (202)	0.5%	16.3%	71.3%	5.0%	6.9%
	社会保険関係団体 (65)	-	9.2%	81.5%	-	9.2%
	医療法人・個人 (1623)	11.6%	44.6%	31.7%	7.3%	4.7%
	学校法人・その他 (430)	3.5%	24.0%	56.7%	7.0%	8.8%
	不明 (89)	6.7%	32.6%	41.6%	11.2%	7.9%
看護補助者	計 (3286)	16.6%	53.4%	10.2%	11.7%	8.2%
	国 (243)	1.2%	35.0%	27.2%	22.2%	14.4%
	自治体 (634)	10.3%	44.2%	11.5%	20.0%	14.0%
	公的 (202)	12.9%	58.4%	10.4%	11.9%	6.4%
	社会保険関係団体 (65)	9.2%	55.4%	16.9%	13.8%	4.6%
	医療法人・個人 (1623)	22.7%	57.5%	6.8%	7.5%	5.5%
	学校法人・その他 (430)	15.3%	57.9%	10.7%	8.6%	7.4%
	不明 (89)	11.2%	59.6%	7.9%	11.2%	10.1%

<表8 今後3年間の配置計画（看護婦・士）：医療法人・個人病院病床規模別>

	合計	増員	現状維持	削減	未定	無回答
20～49床	104	49	44	-	7	4
	100.0%	47.1%	42.3%	-	6.7%	3.8%
50～99	388	221	124	6	22	15
	100.0%	57.0%	32.0%	1.5%	5.7%	3.9%
100～149	343	206	115	1	11	10
	100.0%	60.1%	33.5%	0.3%	3.2%	2.9%
150～199	326	199	96	6	18	7
	100.0%	61.0%	29.4%	1.8%	5.5%	2.1%
200床～	458	289	125	11	24	9
	100.0%	63.1%	27.3%	2.4%	5.2%	2.0%
無回答・不明	4	1	2	-	-	1
	100.0%	25.0%	50.0%	-	-	25.0%
合計	1,623	965	506	24	82	46
	100.0%	59.5%	31.2%	1.5%	5.1%	2.8%

『病院における看護職員需給状況調査』（日本看護協会）2000年による。

<表9 今後3年間の配置計画（准看護婦・士）：医療法人・個人病院病床規模別>

	合計	増員	現状維持	削減	未定	無回答
20～49床	104	8	46	24	15	11
	100.0%	7.7%	44.2%	23.1%	14.4%	10.6%
50～99	388	45	176	111	33	23
	100.0%	11.6%	45.4%	28.6%	8.5%	5.9%
100～149	343	47	161	98	23	14
	100.0%	13.7%	46.9%	28.6%	6.7%	4.1%
150～199	326	33	142	116	20	15
	100.0%	10.1%	43.6%	35.6%	6.1%	4.6%
200床～	458	56	196	166	27	13
	100.0%	12.2%	42.8%	36.2%	5.9%	2.8%
無回答・ナ	4	-	3	-	-	1
	100.0%	-	75.0%	-	-	25.0%
合計	1,623	189	724	515	118	77
	100.0%	11.6%	44.6%	31.7%	7.3%	4.7%

『病院における看護職員需給状況調査』（日本看護協会）2000年による。

<表10 今後3年間の配置計画（看護婦・士、准看護婦・士）：医療法人・個人病院病床規模別>

	合計	看護婦・士、 准看護婦・士 とも増員	看護婦・士を増 員、准看護婦・ 士現状維持	看護婦・士を 増員、准看護 婦・士削減	看護婦・士、准 看護婦・士とも に現状維持	その他
20～49床	104	8	16	14	29	37
	100.0%	7.7%	14.5%	13.5%	27.9%	35.6%
50～99床	388	43	79	81	94	91
	100.0%	11.1%	20.4%	20.9%	24.2%	23.5%
100～149床	343	44	75	71	84	69
	100.0%	12.8%	21.9%	20.7%	24.5%	20.1%
150～199床	326	31	75	80	67	73
	100.0%	9.5%	23.0%	24.5%	20.6%	22.4%
200床～	458	52	114	111	78	103
	100.0%	11.4%	24.9%	24.2%	17.0%	22.5%
無回答	4	-	1	-	2	1
	100.0%	-	25.0%	-	50.0%	25.0%
合計	1,623	178	360	357	354	374
	100.0%	11.0%	22.2%	22.0%	21.8%	23.0%

5. 考察

(1) 民間病院における看護職員就業状況

民間（医療法人・個人）病院就業者数は90年代中盤に急増を見た。他設置者と比較して少なかった病床対就業者数についても、近年着実に増加している。他設置者（「公的（自治体を含む）」「学校法人・その他法人」）における増員が一段落したこと、さらに、1992年の「看護婦等の人材確保の促進に関する法律」（いわゆる「看護婦確保法」）成立以降の看護婦・士養成数の増加が背景にある。

この間、民間病院においても看護婦・士就業者数の増加が著しく、准看護婦・士就業者数は微増にとどまり、97年から98年にかけてはわずかながら減少に転じた。各年度の看護職員採用状況によれば、概ね「看護婦・士優先」の採用方針に沿って採用ができた病院が徐々に増加、「看護婦採用できず」「看・准とも採用できず」であった病院は少なく、予定数に及ばないながら看護婦・士の採用実績を上げている。

しかしながら、民間病院における看護職員採用数は病床規模が小さいほど少なく、これは看護職員1人の採用の成否が個々の病院の看護職員確保上相対的に大きな意味を持つことに他ならない。

わが国全体の最近の病院就業者数ならびに新卒入職者数の動向によれば、90年代後半以降新卒入職者数が急増する一方で就業者総数の伸びが著しく鈍化しており、退職者数の増加が示唆される。民間病院では従来比較的新卒者の採用が困難で、他の設置者と比較して採用者に占める新卒者比率が低い傾向があった。今後民間病院においては、看護婦確保に際し転職・再就職者採用を重点的に行うことにより効果が期待できる。

他方、新卒看護婦については、「国」では近年ほとんど就業者増は見られず、また「自治体」「公的」においても近い将来の増員を予定する病院は少ないなど、公的病院の採用抑制傾向が続けば民間医療機関での採用がより容易になると見られる。しかしながら、国家試験合格者数の動向ならびに公的医療機関における増員・採用増の動向如何では、あおりを受けた民間病院で一時的に採用難となることも予想される。

今後の看護要員配置予定によれば、民間病院においては看護婦・士を増員する意向の病院が多く、特に200床以上規模の病院では准看護婦・士を削減意向である病院が多いこととあいまって、准看護婦・士から看護婦・士雇用への切り替えが進むとみられる。

また、民間病院においては90年代以降看護補助者雇用が急速に進んでおり、今後更に増員を予定する病院の比率は他の設置者と比較して高い。背景には、老人医療提供体制充実・介護保険施設整備に向けた診療報酬等による政策誘導がある。具体的には1990年の特定入院料「特例許可老人病院入院医療管理料（後に「老人病棟入院医療管理料」に改称）」創設、1992年の老人診療報酬における付添看護解消に向けた各種加算創設、翌1993年改正医療法施行による療養型病床群誕生、1994年健康保険法改正に伴う「付添看護制度」廃止と「新看護」体系創設であり、これらを通じて付添看護解消と医療機関雇用の看護要員による看護体制充実への誘導が図られた。「医療法人・個人」病院の中でも老人医療を担う病院においては、看護職員確保もさることながら看護補助者（介護職員）確保が大きな課題であったことがうかがえる。「病院における看護職員需給状況調査」（日本看護協会・1999年）によれば、「医療法人・個人」1293病院の44.3%で既に介護福祉士を雇用しており、43.3%が今後介護福祉士を「採用したい」と回答した。トレーニングを受けたケア提供者としての介護福祉士への期待とともに、彼らと協働する者として看護婦・士への期待がより高まると推測される。

6. 結論

民間病院における看護職員雇用は1990年代中盤以降急速に拡大しており、90年代末に就業者数増加のペースが鈍化してはいるものの、公的等他の設置者病院と比較してその伸び率は高い。

民間病院においては他の設置者病院と比較して増員意欲が高く、今後は特に看護婦・士需要の伸びが見込まれる。

わが国全体の最近の病院就業者数ならびに新卒入職者数の動向によれば、90年代後半以降新卒入職者数が急増する一方で就業者総数の伸びが著しく鈍化しており、退職者数の増加が示唆される。民間病院では従来採用者に占める新卒者比率が低い傾向があったが、今後とも看護婦確保に際し転職・再就職者採用を重点的に行うことにより効果が期待できる。

第2部 中小民間病院における看護職員確保に関する研究

第1章 中小民間病院における看護職員確保に関する聞き取り調査

1. 調査目的

中小民間病院における看護職員確保の現状と課題を明らかにするために、看護職員確保の実態、および雇用管理者等の看護職員確保を巡る認識や行動を把握する。

2. 調査対象及び調査方法

都道府県ナースセンター及び研究チームのメンバーから、本調査に協力が得られそうな中小民間病院についての情報を収集し、それらを元に調査対象病院を選定した。そして調査者が当該病院の看護部門や事務部門の管理者等に対し調査協力を依頼し同意を得た上で、当該施設を訪問して聞き取り調査を実施した。

調査対象病院は、看護職員不足が予測される都内及び近郊都市の病院5カ所、大都市とその周辺に比べ看護職員不足は緩やかなものの、立地条件などを初めとする地域特性が看護職員確保に影響していると想定される地方都市の病院2カ所、島嶼の病院1カ所の計8カ所である。病床の種類としては、5病院が「一般病床のみ」で、残りの3病院が「療養型病床群」も併設していた。

調査内容は、看護職員確保の実態、確保困難な理由、病院としての確保対策等で、アンケート調査では把握しきれない具体的な実態や看護管理者の考えを把握した。

調査期間は、平成12年11月～平成13年3月であった。

3. 調査結果及び考察

表に調査を実施した8カ所の病院の概要と調査対象者の職位を示した。調査の結果は病院別に（1）看護部門の運営状況、（2）看護職員の募集・確保・定着の状況、（3）看護職員の確保・定着対策、（4）看護職員確保に関する展望、期待、希望、の5つに分類して整理した。以下に項目ごとに、中小民間病院における看護職員確保の現状と課題の特徴について述べる。（個々の病院の調査に関する詳細は添付資料参照のこと。）